

モニタリング結果報告書

(厚生労働省24(IV-1-1))

施策目標名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること (施策目標IV-1-1)							
施策の概要	本施策は、以下3点のことを推進するために実施しています。 ①公共職業安定所における労働力需給調整機能を強化すること ②労働者派遣事業、職業紹介事業等の適正な運営を確保すること ③官民の連携により労働力需給機能を強化すること							
施策の背景・枠組み (根拠法令、政府決定、関連計画等)	<p>・公共職業安定所において、個々の求人・求職者のニーズにあったきめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、労働市場における需給調整機能の強化を図ることとします。 根拠法令：職業安定法(昭和22年法律第141号)第5条第1項(抄)</p> <p>1 労働力の需給調整の適正かつ円滑な調整を図ること。 2 失業者に対し、職業に就く機会を与えるために、必要な施策を樹立し、その実施に努めること。 3 求職者に対し、迅速に、その能力に適合する職業に就くことをあつせんするため、及び求人者に対し、その必要とする労働力を充足するために、無料職業紹介を行うこと。</p> <p>・職業紹介事業等の適正な運営を確保すること等により、職業の安定を図ることとします。また、労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護を図り、もって派遣労働者の雇用の安定等に資することとします。(根拠法令：職業安定法(昭和22年法律第141号)、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号))</p> <p>・官民の機関が有する求人情報を検索できる「しごと情報ネット」を運営することにより、求人情報等へのアクセスの円滑化を図ることとします。</p>							
予算書との関係 ・関連税制	本施策は、予算書の以下の項に対応しています。 一般会計 (項)職業紹介事業等実施費：職業紹介事業等の実施に必要な経費(全部)[平成25年度予算額：78,866千円] 労働保険特別会計雇用勘定 (項)職業紹介事業等実施費：職業紹介事業等の実施に必要な経費(全部)[平成25年度予算額：67,963,321千円]							
施策の予算額・執行額等 ※「執行額」欄には、独法の運営費交付金は含まない。	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求額	
	予算の状況 (千円)	当初予算(a)	54,241,416	66,584,767	64,185,538	67,749,347	68,042,187	65,336,685
		補正予算(b)	14,203,812	1,287,022	3,618,495	0		
		繰越し等(c)	0	▲3,224	3,224	0		
		合計(a+b+c)	68,445,228	67,868,565	67,807,257	67,749,347	68,042,187	65,336,685
	執行額(千円、d)	59,508,222	60,548,603	61,058,694	59,564,840			
執行率(%、d/(a+b+c))	86.9%	89.2%	90.0%	87.9%				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(概要・記載箇所)				

測定指標	指標1 公共職業安定所の求職者の就職率(常用)	基準値	実績値					目標値
		—	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	年度ごとの目標値	—	25.4%	23.7%	25.6%	27.1%	29.0%	30.0%
	—	31.0%	24.0%	26.0%	27.0%	28.0%	—	
	指標2 雇用保険受給者の早期再就職割合	基準値	実績値					目標値
		—	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	年度ごとの目標値	—	23.1%	21.4%	24.9%	24.9%	27.9%	28.0%
	—	31.0%	24.0%	22.0%	24.0%	26.5%	—	
	指標3 公共職業安定所の求人の充足率(常用)	基準値	実績値					目標値
		—	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	年度ごとの目標値	—	24.6%	32.5%	30.0%	27.0%	24.3%	24.5%
	—	22.0%	27.0%	31.0%	27.0%	26.0%	—	
	指標4 しごと情報ネットの利用者がこれを通じて求人情報に応募するなど具体的な行動を起こした割合	基準値	実績値					目標値
		—	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	年度ごとの目標値	—	35.3%	34.3%	30.4%	46.1%	35.1%	35.0%
	—	—	—	—	—	—	—	—

	年度ごとの目標値		35.0%	35.0%	35.0%	35.0%	35.0%	
	指標5 説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数	基準値	実績値					目標値
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		—	—	—	—	19,738所	62,441所	20,000所
	年度ごとの目標値		—	—	—	20,000所	20,000所	

参考・関連資料等	<p>【関連法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職業安定法(昭和22年法律第141号) (http://www.hourei.mhlw.go.jp/cgi-bin/t_docframe.cgi?MODE=hourei&DMODE=CONTENTS&SMODE=NORMAL&KEYWORD=&EFSNO=1230) ○労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(昭和60年法律第88号) (http://www.hourei.mhlw.go.jp/cgi-bin/t_docframe.cgi?MODE=hourei&DMODE=CONTENTS&SMODE=NORMAL&KEYWORD=&EFSNO=1358) ○しごと情報ネット(http://www.job-net.jp/) <p>【関連事業の行政事業レビューシート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人材銀行運営費(http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0542.pdf) ○ハローワークプラザ運営費(http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0543.pdf) ○マザーズハローワーク事業推進費(http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0545.pdf) ○キャリア交流事業費(http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0547.pdf) ○福祉人材確保重点プロジェクト推進費(http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0549.pdf) ○非正規労働者総合支援事業推進費(http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0550.pdf) ○訓練情報提供等によるキャリア・コンサルティング実施費(http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0553.pdf) ○長期失業者等総合支援事業費(http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0780.pdf) ○震災被災者就職支援対策費(http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0920.pdf) ○失業給付受給者等就職援助対策費(http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0546.pdf) ○再就職支援プログラム事業費(http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0548.pdf) ○求人確保・求人者指導援助推進費(http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0867.pdf) ○求人情報等提供機能強化推進費(http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0556.pdf) ○労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保にかかる経費(http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0870.pdf) ○職業紹介事業指導援助費(http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0555.pdf) ○請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費(http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0558.pdf) ○派遣労働者雇用安定化特別奨励金(http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0597.pdf) ○労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費(http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0869.pdf)
----------	---

担当部局名	職業安定局	作成責任者名	首席職業指導官 野村 栄一 需給調整事業課長 富田 望	政策評価実施時期	平成25年8月
-------	-------	--------	--------------------------------	----------	---------